

【明治大学国際総合研究所「第10回 EU 研究会」議事録】

- 日 時：2014年7月16日（水）
- 会 場：明治大学駿河台校舎
- 基 調 報 告：菅野幹雄〈日本経済新聞社編集局経済部長、前欧州駐在編集委員、ベルリン支局長〉
- テ ー マ：「強いドイツと弱いユーロ圏——危機の現場にみた欧州の苦悩」

I 基調報告：「強いドイツと弱いユーロ圏——危機の現場にみた欧州の苦悩」 菅野幹雄

➤ 10年計画で栄冠を得たドイツ——サッカーと経済の共通項

ドイツへは3度赴任した。初めはコール首相からシュレーダー首相に代わった1998年9月から1年間の留学、次にベルリンの支局長を務めた2003年3月から2007年2月、そして2011年3月からの1年間だ。

2つの違うドイツを見た。2003-2007年のドイツは“欧州の病人”とも呼ばれるほど最低の時期であった。しかし、休暇でスペインへ行くと、至る所にリゾート施設が立ち並び、近年とはまったく逆だった。2011年のドイツは欧州で一人勝ちともいえる状態で、南欧は逆に苦境にあった。

今年のワールドカップでドイツが優勝したことは、ドイツ経済の復活の足取りと似たところがある。レーヴ監督がヘッドコーチを務めた2006年のワールドカップから、10年をかけ順当な優勝ともいわれるほどの水準にチームの力を上げた計画性は、長い目で構造改革を実行して中期で雇用や競争力を改善した経済とも共通する。

➤ シュレーダー改革の虚実——強いドイツの原型

2003年3月、赴任直後に、「アジェンダ2010」に関するシュレーダー首相のドイツ連邦議会での演説取材した。メニューはドイツでタブーであるに違いない失業保険のカットに踏み込むなど、政治的にこんな大胆な策が実現できるのかという疑問をもった。改革をしても失業は減らず、逆に労働者の突き上げを食った社会民主党左派からの反発もあった。経済指標も悪化する一方であった。しかし、結果的に改革は、失業保険や医療、年金等に踏み込んだ対策には、先見の明があった。

2003年に旧東ドイツのノイブランデンブルク取材したが、町は廃れて沈滞し、失業率の悪化から若者には活気がなかった。シュレーダー氏はこのような状況の挽回策を考えていたのだろうが、400万人だった失業者数が2005年1月に500万人を超えるなど、シュレーダー氏に良いところはなく、企業部門や労働組合、さらにメディアからも叩かれていた。しかし、2008-2009年ごろに好転し始めて実を結ぶことになる。

シュレーダー氏の魅力とは、労組をバックとする社会民主党の首相でありながら、雇用制度に手を付けたところだ。エルベ川氾濫の際に真っ先に被災地に入り込んで連邦議会選の前に支持を伸ばすなど、ある意味で“勝負師”だった。

シュレーダー氏と2011年に単独で会見した時に「欧州の政治家は国民に改革を説得できず苦しんでいる」と聞いたことがある。すると彼は「政治指導者とは時に多くの人から反対される厳しい決断を迫られ、ドイツもそうであった。前向きな効果は何年かたたないと出てこない。権力維持のためにその決定から逃げるのは、まったくの誤りである。次の選挙に勝てないと覚悟しても、政治家は確たる決断を下さなければならない」と語った。結果的にそれは正しかった。企業、政府、民間部門共に改善が進んだ。景気が好転すれば財政も改善してくる。シュレーダー氏の改革は評価でき、強いドイツの原型はここにあると考えている。

▶ 好機に恵まれたメルケル首相

2005年のドイツ総選挙で当初絶対的に優勢と謳われたメルケル氏だが、シュレーダー氏に1ポイント差まで詰め寄せられた大連立政権の首相となった。メルケル氏は付加価値税を上げ法人税を下げはしたが、介護保険には手をつけていない。社会保障改革や企業部門の競争力強化、税制改革等は基本的にシュレーダー路線に乗った面が大きい。経済もよく回り、独特の政治スタイルや旧東ドイツ出身による支持を得るなど、メルケル首相は好運があった。彼女は何かを決めるのではなく、決まるタイミングを待って決定するスタイルをとる政治家だ。2013年の選挙で大勝したことで、ますます現状維持でよいという感覚に陥ってしまったのではないか。

好景気による税収増から財政健全化は進んでいるが、生産性はそれほど上がらず、中国への輸出依存度も変わらず、雇用改善も補助金漬け、大学の競争力も低い。しかし、この好況期に痛みを伴う改革を行うとも考えられない。ドイツは我が世の春を謳歌しているが、3～5年のうちに南欧が生産性でキャッチアップするだろう。ハイテク製品を中国へ輸出するモデルが維持可能かは分からない。

▶ 南欧危機ドミノの発端——ギリシャのシャッター通り

2012年春のギリシャ議会選の前にアテネへ向かった。シャッター通りと化したシンタグラマ広場へ向かう目抜き通りの衣料品店跡で話を聞くと、緊縮財政反対のデモにより店を閉めざるを得ず、生活は相当厳しいと言う。また、豊かなドイツがギリシャに緊縮を押し付けているという報道と異なり、ドイツは尊敬できるが問題は脱税を繰り返す自国ギリシャの政治家であり、国のガバナンスが効いていないという話を至る所で聞いた。また、不法移民により職が奪われることや、若い学生などは自国で働くことへ疑問を持つとも語っていた。負のドミノ現象は続いている。

一方、ドイツではスペインからの人口流入が激増し、例えばベルリンのアパレル関係やホテルの従業員として多くのスペイン人が働く。ポルトガルやイタリアの人が減っている。また、南欧では国債金利が健全国と変わらないくらいの水準に一時、下がったが、それはECB等が金融緩和をして増えたマネーが行き場を失い、南欧に向かったバブルの兆候でもある。労働コストを含めた競争

力が上昇し最悪期は抜けたが、慢性的な需要不足、産業構造の転換等の根本的問題に対する目配りが不十分なうえ、特に若年労働者が抜けるなど、今後が心配だ。

ギリシャやアイルランドが金融支援を要請した2011年4月初め、ECBは利上げを決定した。同年2月末に東京で取材したポルトガル財務大臣は、ポルトガルには自力で対応できる信用力が残っていると語ったが、帰国直後に金融支援を要請し、それはECBの利上げタイミングとほぼ一致している。これは物価安定と産業政策とを別個に扱う姿勢をECBが明確にさせたためであり、大方のメディアでは理解を得られたものの、マーケットでは理解されなかった。ECBは2011年7月に再度利上げを行ったが、ひと月経たないうちにイタリアやスペインの国債が売り込まれた。トリシェ氏はサバテロ、ベルルスコーニ両首相に改革で対応を求める書簡を出し、回答を得て電話会議により国債購入が決まった。トリシェ氏は原則に則る優秀なセントラル・バンカーであり、パリバ・ショックやリーマン・ショックの後にかんがりの流動性を供給した手腕は評価された。しかし、この混迷の期間にはどうであったか。そこに登場したのがドラギ氏であった。

▶ 勝負師ドラギ氏の放った一矢——市場の半歩先を読む話術

南欧の国債購入決定への不満からドイツ連邦銀行のウェーバー総裁が辞任し、ドラギ氏に白羽の矢が当たった。ドラギ氏はゴールドマン・サックスでの勤務経験があるほか、金融安定理事会（FSB）顧問、92-93年にはイタリア財務次官を務めた堅実な人物であり、“ドイツ人よりもドイツ人っぽいイタリア人”とも言われる。ドラギ総裁は就任早々、2カ月連続で利下げを行うなど、かなりの勝負師であると感じた。ドラギ氏の話は平凡だが、マーケットもドラギ氏に逆らえないと思わせる部分がある。また、ロンドン・オリンピックの開会式前日の党首会議で「私を信じろ（believe me）」と突然発言するなど、トリシェ氏とは異なったコミュニケーションスタイルをもつ。

マイナス金利については引っ張りすぎた感もあるが、ドラギ発言によりパニックになったこともなく、ボラティリティも下がったことから、ユーロ圏の恩人ともいえよう。また、ドラギ氏にはMITでモディリアーニ、ソロー両教授のもとで学んだ経験もあるうえ、ゴールドマン・サックスに在籍して、民間金融のノウハウやウォールストリートの論理への理解もある。

▶ 「ユンケル委員長」の手腕と英国の出方

ジャン＝クロード・ユンケル氏へインタビューを申し込んだところ、半年後に開催されるサミット終了後の予定で引き受けてもらった。6月30日の朝にサミットが終了し、午後1時に「2時間寝たから大丈夫だ」ということでインタビューを行い、「これまでの意思決定の多くは正しかったが迅速さに欠けた」など、面白いコメントを頂いた。また、ギリシャ問題とはギリシャ国債を大量に抱えたドイツやフランスの銀行の問題だと語るなど、金融が最大の問題であることも理解していた。

ユンケル氏はありとあらゆる欧州の修羅場で調整役を務め、その意味では類いまれな手腕の持ち主である。また、どの首脳よりもEUに詳しく、このような人物はほかにいない。ウエルナー氏が首相であった1982年にユンケル氏は入閣し、40歳で首相に就任した。ユンケル氏はイギリスに嫌われていると報じられている。ロンドン滞在中、フランスが目視できるドーバーで人々に話を聞いたところ、EUに対する否定的な意見が多かったが、ビジネスをしている人たちはEUとの関係は大

事だと答えていた。EUに対するイギリスの複雑な感情は、欧州議会選挙のように強くなるのではないか。

▶ スペイン危機は過ぎ去ったのか——債券バブルの行方

スペインの経済状況は改善したといわれるが、50%に達する若年失業率は言うまでもなく、構造的失業もかなり厳しい。働き盛りが国外へ出向くなど、今後、競争力がある部門が盛り返していいのかは分からない。ポルトガルについても同様である。経済がかなり悪化しているときにポルトガルへ訪問したが、大変紳士的で真面目な国民性や、改善を目指し一所懸命働こうという意欲もみられ、好感をもった。ギリシャにも通じることだが、強い産業があるわけでもなく、何により経済を立て直していったらよいかは分からない。

また、もう一つの焦点としてAQR（Asset Quality Review／欧州銀行の資産査定）が入ってくる。全行合格の見込みだが、あまりにも悪い結果が出た場合、悪影響が出てくる可能性がある。

▶ フランスは大丈夫か——イタリアへの期待と疑念

一番の懸念材料はフランスである。オランダ政権へ変わる時期に取材を行ったが、バスティーユ広場では若者が新政権の誕生を喜んでいて、当時はサルコジ氏の失敗に対する怒りやその政策スタイルに対する反発もあり、反サルコジの感覚が強く表れていた。しかし、オランダ大統領に代わると、選挙運動で語っていた経済成長実現の話は出ず、すぐに実態が見え始めた。

一方、イタリアのレンツィ首相はアピール力が高い。タレントのベッペ・グリッロ氏らの五つ星運動を取り込もうとしていることには驚いたが、士気の高い若いリーダーがいたり、閣僚人選で女性の比率を半分にしたりするなど、いままでにないことを行った。マリオ・モンティ氏とは異なり、主要な大臣職の経験がないレンツィ氏はイタリアでは疑問を呈していたが、かなり良いのではないかと。ただし、底力があるかどうかは分からない。

▶ サマリー

欧州には明るい材料が出てきているが、弱い地域が強くなれるのかは疑問だ。外部環境や市場環境が変わり、さまざまな病巣が表面化したときの対処法が見えてこない。再び痛みを伴う改革を行うことに国民は納得しないだろう。

また、ドイツが欧州のまとめ役を自認しているというより、ドイツは自国の主張を欧州の中で体現していく性格が強い。ただし、他国があまりにも弱いため、現状ではドイツに追従するしかない。これは日本にとって良い面もある。2兆円規模の日欧EPAが先に進むようになってきた。東日本大震災直後の2011年3月、メルケルに日欧EPAに関する考えを会見で聞いたところ、震災に見舞われたうえ韓国ともEPAを進めていることから、日本とも進めない理由はないと答えた。ドイツ外務省の関係者はエボリューションだと語っていた。

ドイツがEPAを先に進めようというなら、他国もついていく。ヨーロッパにはドイツが決めたことに賛成する国が十カ国以上もあると言う。ドイツの力への対抗勢力がない中、それを良い傾向と捉えるかは分からないが、今後の出方を注視している。

II 質疑応答およびディスカッション

- 強いドイツとフランスとのギャップが、これだけ広がった時代はないのではないか。
- メルケル首相が強すぎるかどうかは分からないが、オランダ大統領は成長路線を示し支持を集めようとして失敗した。昨年末、フランスの国際関係研究所（I F R I）特別顧問のモイジ（Dominique Moisi）氏にインタビューを行った際、欧州には形のちがう溝ができていて、その深さや広がりが問題だと語っていた。モイジ氏によると、①エリートと一般社会、②北の欧州と南の欧州、③ドイツとフランス、④イギリスとEUという四つの断絶が欧州で進んでいるという。サルコジ氏の大統領キャンペーンを同じ保守系のメルケル氏が支持しようとしたように、“メルコジ”の時代は独仏が連携していると捉えてよいかもしれない。ただし、今後の方向は不明だ。
- EUができた一つのきっかけ、あるいは90年代にEUが深化した理由の一つは、統合により巨大となったドイツの封じ込めであった。ドイツの独り勝ちはEUの成り立ちから矛盾し、大きな問題になるのではないか。
- まさにそこが問題となる。ドイツでは識者であれ市民であれ、インフレ、財政赤字、原発も共に判を押したように徹底して悪だと考えている。メルケル氏はそのことは分かっている。独裁的な行動をとっているわけではない。
- メルケル氏は、洞爺湖サミットを除くと2007年に初来日しただけだ。
- メルケル首相は私が日本を訪問したのだから、次は日本の総理がドイツへ来る番だと語っていた。麻生氏以外ドイツへ公式訪問した首相はいない。安倍氏は2007年に訪独しているが、洞爺湖サミットでメルケル氏は訪日している。この連休によりやくノルマを果たしたことになる。
- シュレーダー氏は90年代にラフォンテーヌ氏と組み、2003年に改革へ向け大きく舵を切ったが、それは経済を念頭に置いたうえで行ったのか。将来を考えた綺麗ごとのようにも思われる。
- 綺麗ごとの感はあるが、むしろ逆張りではないか。2003年のドイツの経済状況は、日本のようなデフレに陥るといわれたほど悪かった。
- ドイツの首相をヨーロッパの中に通そうとしているところがドイツにはある。そのような世論を加えつつ、ギリシャの状況が悪化した際、最後に国民を説得するようなタイミングを計っていた“待ち”の部分をうまく使ったのではない。
- メルケル氏は国内のガス抜きをしつつ、ドイツとして譲れない一線を示した。ESMによる直接資本注入も、2012年6月末にドイツが折れたことで納得している。直接銀行に資金を注ぎ込むための条件であった銀行同盟は成立したが、資本注入は認められず評判を落とした。そのため、多少路線を修正している感じはする。

- EUの中でイギリスが孤立すると同時に、ECBの中ではブンデスバンクが孤立している。ブンデスバンクの位置付けはどうなっているのか。
- ECBの中枢を完全にブンデスバンクが支配した時代があったが、今はそうではなくなっている。ブンデスバンクにいた筋金入りのエグゼグティブは皆やめてしまった。また、ECBのコミュニケーション・ラインも完全に変わった。
- 生え抜きで筋金入りのブンデスバンクの行員がいなくなると、次の世代が育たない。
- 今後、ブンデスバンクを引き継ぐ人材を育成するのは厳しいだろう。リトアニア等、ユーロを導入する国が増えてくると理事会の運営方法も変わり、ドイツ中心にはいかない。
- そうすると、地域代表のようになってしまうのだろうか。
- イタリアの銀行関係者によると、レンツィ氏に対する評価は意外に高い。また、ベルルスコーニ氏が再度政権を狙っているという話もあった。
- イタリアの状況に詳しい人物によると、ベルルスコーニ氏は低所得者層の支持を得ており、まだ現役だという。イタリアを理解するというのは、ベルルスコーニを理解することだと言われたこともある。
- ドイツが独り勝ちの様相であるが、この先についてヨーロッパの人たちはどのように考えているのだろうか。共通通貨ユーロを使うことは、地域間格差を是正するツールを放棄することだ。日本同様、一極集中が自然のメカニズムとして進んでしまう。ここまで格差が広がると、日本の地方交付税のような強力な財政メカニズムを導入するしかない。
- ドイツでは国民の所得が高く、ほぼ完全雇用に近いほど失業率も低いため、人が集まらないわけがない。経済が回っている間、少子高齢化問題の解決策として人が集まるのはよいが、そのバランスが崩れた時にどう対応するのか。一極集中により栄え、その後はドーナツ現象となり終わることはないか。
- ドイツの問題以前に周縁国の疲弊が進み、格差が広がっている。そうするとヨーロッパの統一や単一通貨をもつといった高邁な理想と異なる方向へエネルギーが向かうのではないか。その引き金をイギリスが引く可能性がある。
- 投資や貿易で潤う等の便益が周縁国にはある。そのため現状とあまり変わらないだろう。
- イギリスに反EU的傾向が強いのは、ドイツの独り勝ちやドイツへの一極集中への反発からだろう。生産要素の移動が自由化され、通貨が一つとなるとは、こういうことだと、ようやく見えてきた。
- 中東欧は所得などに多少伸び代があるが、西ヨーロッパの格差はかなり広がる可能性がある。欧州の東へ行けば行くほど貧しく、その開発にEUの予算が入るなど、財政移転はかなり行われている。ケルンでは古い路面電車しか走っていないが、ワルシャワやブカレストではドイツ製の真新しい車両が走るなど、中欧の街が綺麗になっている。

- ポルトガルやギリシャ等、南欧には競争力のある産業が少なく、危機対応のために財政を引き締めると何もなくなる。
- 財政の立て直しを目指す部門に融資をする等、構造改革ファンドのようなものを作っているが、金額はわずかだ。
- 南欧等を抱えることから、ドイツにとってユーロは有利なレートになっている。ユーロのおかげで有利なポジションにいることを、ドイツの人たちは認識しているのか。
- 一般国民レベルではそのことを認識していないと思うが、企業レベルでは認識しているのではないか。ユーロ高の時代、これではやっていけないとあるドイツの企業経営者は語っていた。
- 企業経営者にそういう認識はあるだろう。しかし、それ以外の人たちは、本国通貨であるユーロが安いことをよしとはしないだろう。
- ユーロで稼いでいるのではなく、製品力のおかげだと考える人も多い。
- ユーロの配当みたいなものを、企業経営者は返さなければいけないという意見もある。
- イギリスはEUから離脱するつもりなのか。このような話が現実味を帯びると、外資が逃げ出すだろう。
- ロンドンでもそれが問題になり、FTなどは警告の意味を込めた記事を書いている。いずれにしろ国民投票で問うとしているが、来年の選挙でキャメロン首相が勝つ必要がある。ただ、労働党が勝利した場合でも、国民投票が行われる可能性がある言う人もいる。
- 今春、スペインを訪れた時、まだ失業率水準は高いものの改革は進んでいるという声がエコノミストの間から聞こえて驚いた。逆にイタリアや、特に新しい欧州の病人であるフランスの先行きを懸念していた。
- オランダ大統領はいろいろ改革を行おうとしているが、今回の欧州議会選でFN（国民戦線）が大勝したことから、改革が進まなくなるという危機感がある。独仏枢軸の方向感の違いというか、経済ギャップも広がる。
- ドイツが資金を出すところではドイツの言うことを聞かざるを得ないが、通商交渉では逆にフランスの力が強い。今回のヨーロッパと日本のFTAに関してもサルコジ氏がイエスと言ったからイタリアも従った節がある。フランスがそのまま落ちていくと、ユーロ問題やEUの統合深化の問題等、今後の行方が懸念される。
- フランス等と比べ、スペインの改革は相対的に進んでいるのではないか。ただ、経済の土台が良くなってはいない。
- 投資面でフランスに安値感があり、資金が集まってくる。また、フランスが信用危機に陥ることはないだろうが、改革停滞の問題が足腰にきているのではないか。フランスの国民は自国の経済よりも自分の生活を重視する。オランダ氏が強く方向を示さない限り、変わらないのではないか。

- ドイツとフランス、改革が進む南欧とフランスの差がますます開く。労働コストにしてもフランスだけは下がっていないが、南欧では下がっている。双子の赤字ではないが、財政赤字や経常収支の問題も、このままでは済まないだろう。